令和6年第18回（臨時）高砂市教育委員会 会議録

令和6年12月10日午後7時00分高砂市教育委員会を高砂市役所南庁舎2階会議室3において開会

出席者

教育長	玉野 有彦
委員	吉田 美香
委員	山名 克典
委員	神尾 信作

出席事務局職員

教育部長	木田 匠	教育推進室長	福本 典子
学校教育室長	平山 健二	学校教育室参事	矢野 仁之
教育総務課長	石原 里美	総務部総務室人事課長	北野 友敏

本日の会議に付した事件

協議事項

- 1 令和6年高砂市議会12月定例会提出議案に係る意見の聴取について

議 事 協議事項1 令和6年高砂市議会12月定例会提出議案に係る意見の聴取について

○教育長 協議事項1 令和6年高砂市議会12月定例会提出議案に係る意見の聴取について、説明をお願いします。

○事務局 市長から教育委員会に対しまして、12月定例会提出議案に係る意見の聴取がございました。

今回の提出議案は、高砂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて、特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて、高砂市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて、第7回令和6年度高砂市一般会計補正予算についてでございます。

説明は人事課の方からお願いいたします。

○事務局 今年8月に公表された人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じて、本市の職員の給与改定を行うため、3条例を改正するものでございます。

人事院勧告の基本的な考え方としまして、国家公務員に適正な処遇を確保することは、人材確保に資するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤になり、給与水準においては、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉によって決定された民間の給与水準に均衡させることとしています。

国の俸給表は、採用市場での競争力を向上させること、また、若年層から30代後半に重点を置き、平均3.0%の改定を令和6年4月に遡って適用します。

期末勤勉手当は、民間のボーナスに当たるもので、民間の支給割合を踏まえ、年間の支給月数を0.1月分引き上げ4.6月としまして、今年度については12月の期末手当と勤勉手当の月数を調整し、来年度以降は6月期と12月期にそれぞれ平準化するものです。

3ページから本市の改定案で一般職の取扱いは、人事院の給与勧告に基づいて行われる国家公務員の給与改定に準じて給料表の引き上げを行い、令和6年4月に遡って適用し、期末勤勉手当も国家公務員と同様に0.1月分引き上げのことを考えております。

特別職の職員で常勤のものの期末手当の改定は、一般職と同様に、年間の支給月数を0.1月分引き上げ、今年度については12月期に、来年度以降は6月と12月の期末手当に0.05月ずつ分割して配分するものです。

4ページの議会議員は、常勤の特別職と同じ取扱いとなっております。

会計年度任用職員は、今回から一部の職員を除き、一般職同様に月例給の引上げを4月に遡って適用し、期末勤勉手当も今年度より一般職と同じ支給月数になっており、引上げ改定についても一般職と同様の取扱いを考えております。

これらの改定を行うために12月議会において追加提案を行うこととしております。

5ページから7ページは令和6年人事院勧告・報告の概要をお示ししており、国家公務員の給与改定の資料としまして、人事院から公表されているものでございます。

8ページからは兵庫県人事委員会、10ページからは神戸市人事委員会の勧告の概要を示しており、月例給及び期末勤勉手当を改定する国家公務員の人事院勧告と同じような内容となっております。

12ページは過去からの人事院勧告と国及び高砂市の実施状況を示しており、令和5年は1.1%の給料の改定でしたが、今回は3%という大きな改定となっております。

13ページからは今回提案する時期の根拠となったものとして、11月29日付の総務副大臣通知です。

15ページ3(2)に改正の時期については、「国における給与法の改正の措置を待って行うことを基本として、国における給与法の改正の動向を踏まえつつ、地域の実情を踏まえて適切に判断すること」ということから、今回、改正の提案に至っております。

24ページは特別職の改定の資料で「令和6年度の高砂市の特別職における期末手当の支給月数について」をお示ししています。特別職の報酬の額の妥当性について審議する高砂市特別職報酬等審議会が令和6年2月7日に市長に答申した中に「特別職の期末手当は、一般職の給与改定に準じて行うことが望ましい」という意見をいただいております。今回、この人事院勧告に伴う令和6年の期末手当の改定について御意見を伺いました結果、一般職に準じて実施することに差し支えないとの意見をいただいたものです。

25ページは会計年度任用職員の改定の資料です。令和5年5月に総務省から出されたもので、「常勤職員の給与が改定された場合は、会計年度任用職員の給与は常勤職員に準じて取り扱うことを基本とするように」といった技術的助言となります。

○事務局

26ページは正規職員の給与改定に係る予算要求となっており、給料が784万7,000円、職員手当等が637万7,000円、共済費が168万7,000円、負担金補助及び交付金が93万円、合計1,684万1,000円の増額補正となります。

27ページは会計年度職員の給与改定となりまして、以前非常勤嘱託とか臨時職員とか言われていた方で、介助員、SA、学校司書であるとか、補助的な役割

を担っていただいている方の分で報酬、期末勤勉手当で2,179万5,000円の増額補正となっております。

○教育長 御意見、御質問はございますか。よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○教育長 意見がないようなので、協議事項については了承するという形でよろしいですか。

(「はい」と呼ぶ者あり)

○教育長 協議事項1 令和6年高砂市議会12月定例会提出議案に係る意見の聴取については了承いたします。

令和6年12月10日 午後7時10分 教育長会議の閉会を宣告